

米選挙結果と事業環境への影響

Marubeni

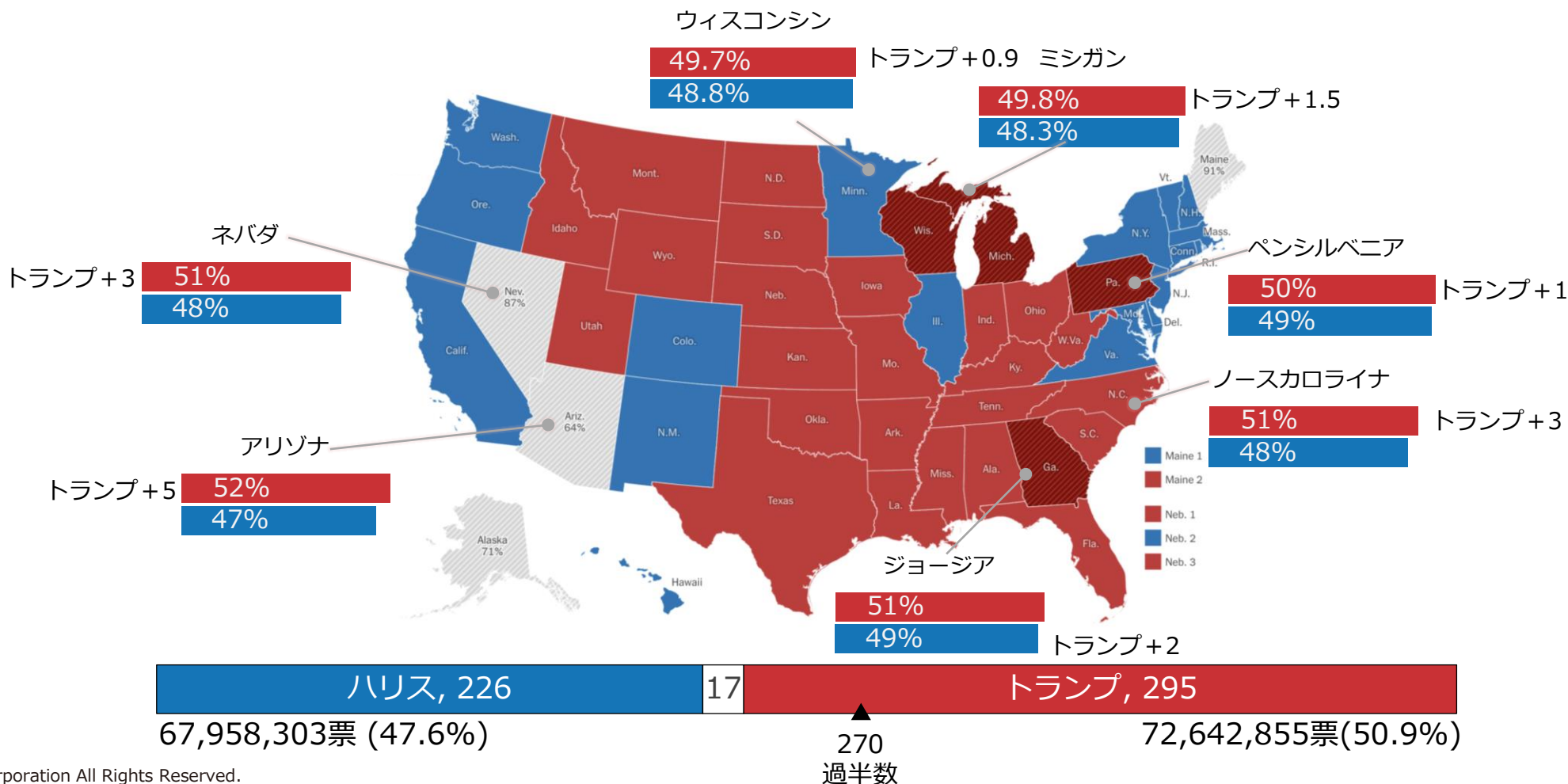
丸紅米国会社ワシントン事務所

2024年 11月 8日

2024年米大統領選の結果

トランプ氏、激戦地7州を制覇

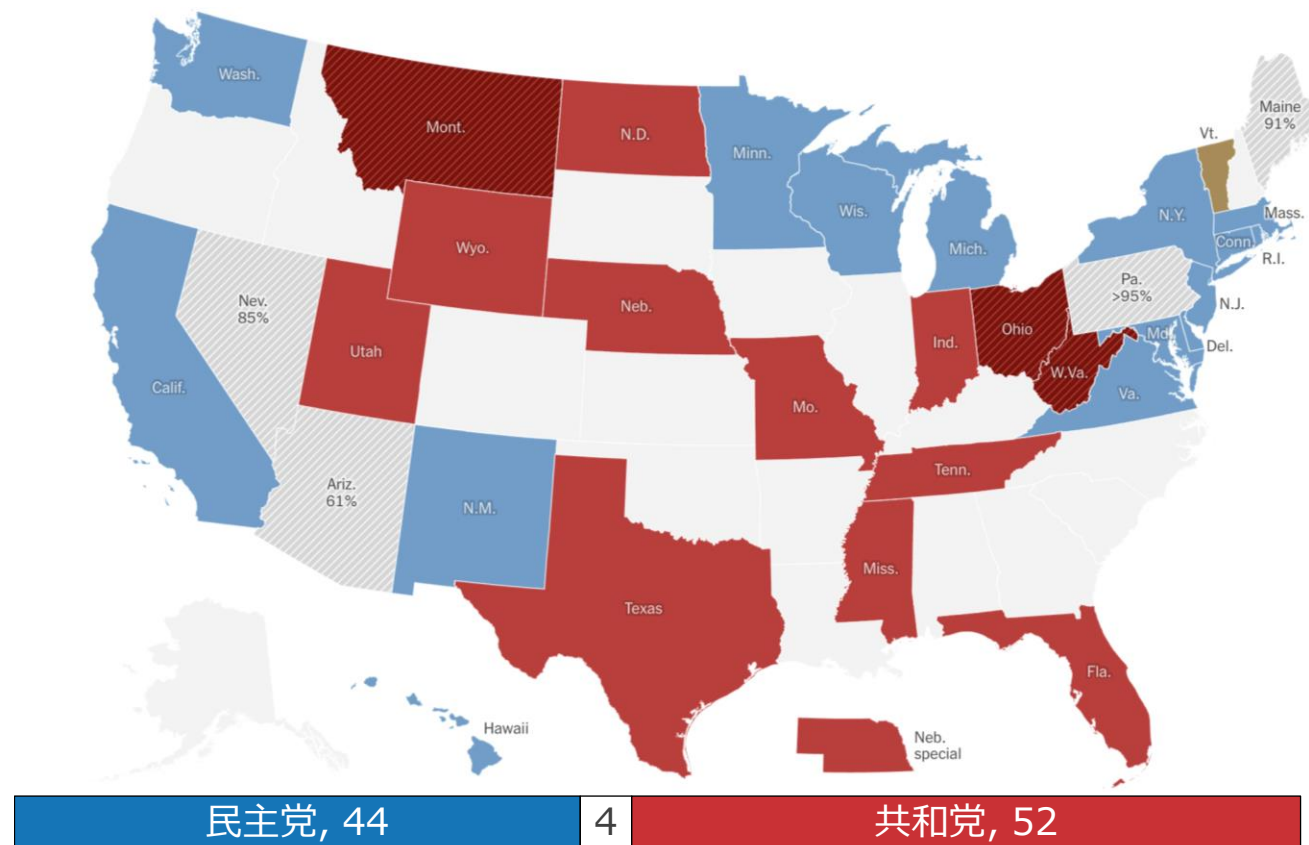
- 共和党のトランプ前大統領が激戦地全7州を制覇。同氏は、11月7日の時点で、ジョージア州、ノースカロライナ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州、ミシガン州での勝利が確定し、残りのアリゾナ州、ネバダ州でも勝利する見通し。
- トランプ氏の勝利の鍵となったのは、従来の支持基盤である地方のみならず、民主党の地盤である都心部と都市郊外で票を伸ばしたこと。



2024年米上院選の結果

4年ぶりに上院を奪還した共和党、民主党の議事妨害で審議が遅れる可能性大

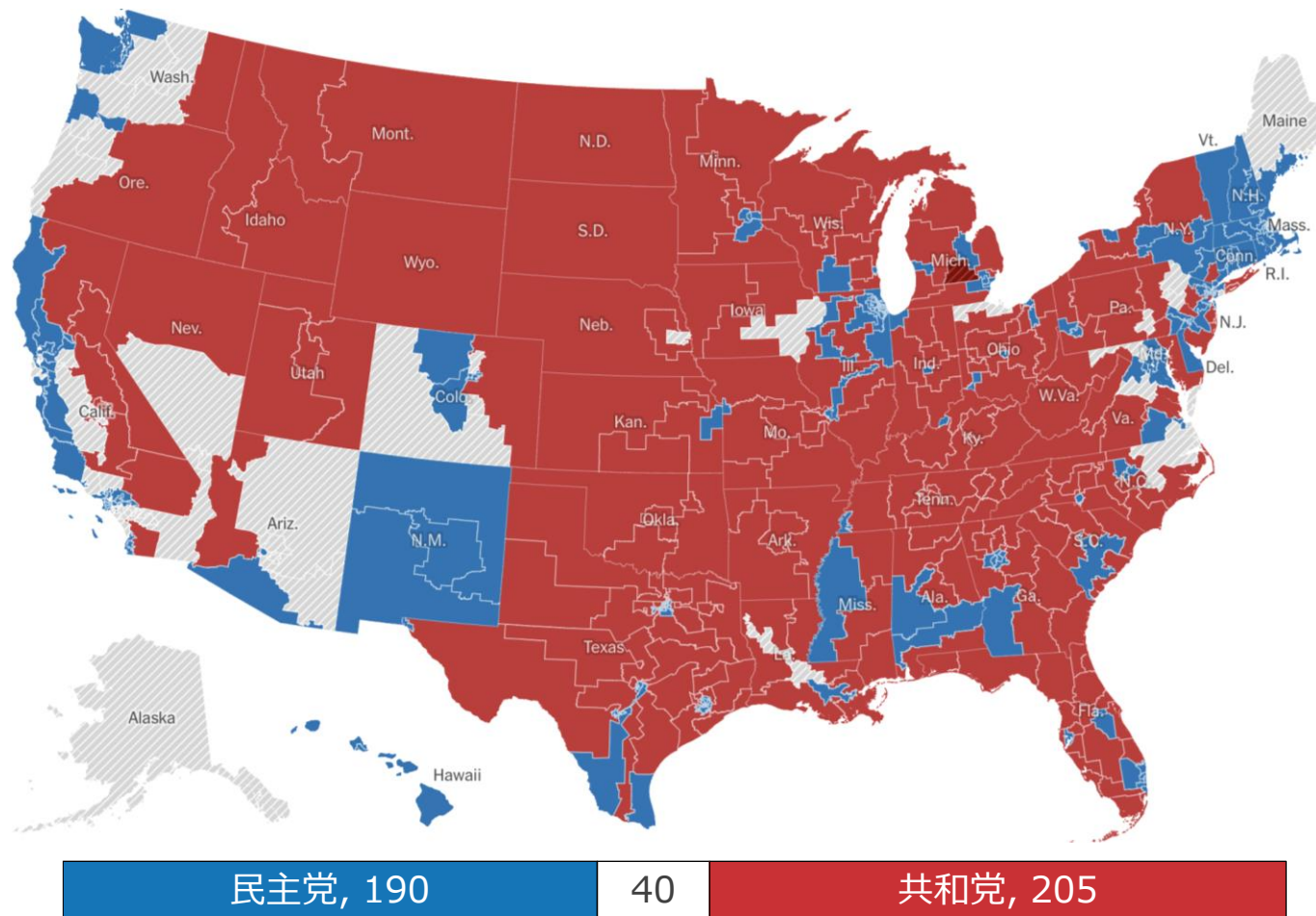
- 改選34議席のうち、23議席は民主党、11議席は共和党で、共和党を利する構図であり、予想通り共和党が4年ぶりに上院を奪還する結果となった。
- ただし、上院における議事妨害（フィリバスター）を阻止するために必要となる絶対多数である60議席を確保できないため、民主党との妥協に強いられることに。（なお、最高裁判事を含む連邦判事や大統領任命職の承認は過半数で可能）



2024年米下院選の結果

共和党「トライフェクタ」の鍵を握る下院選

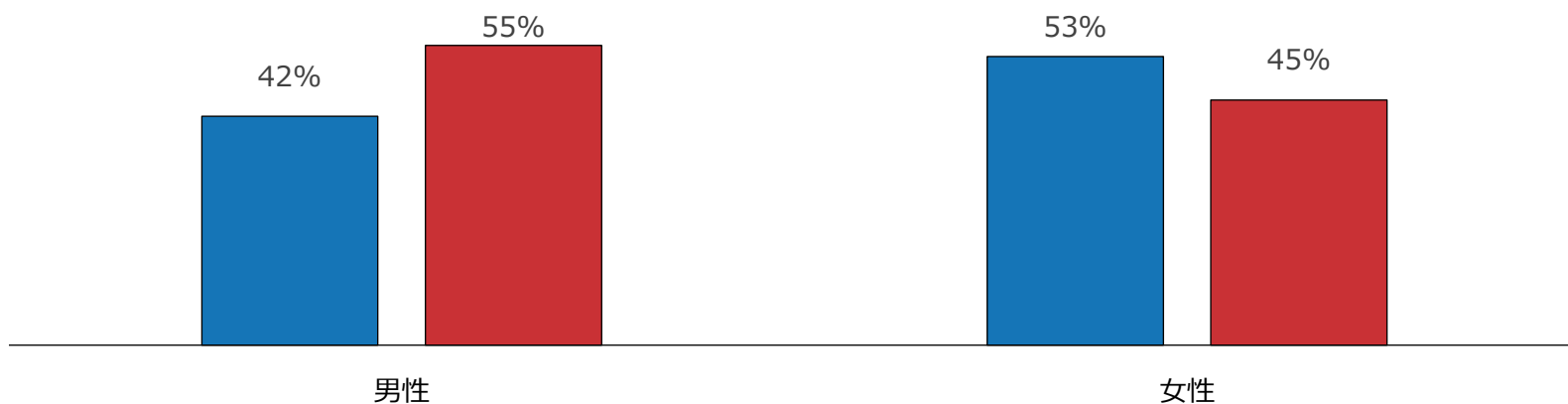
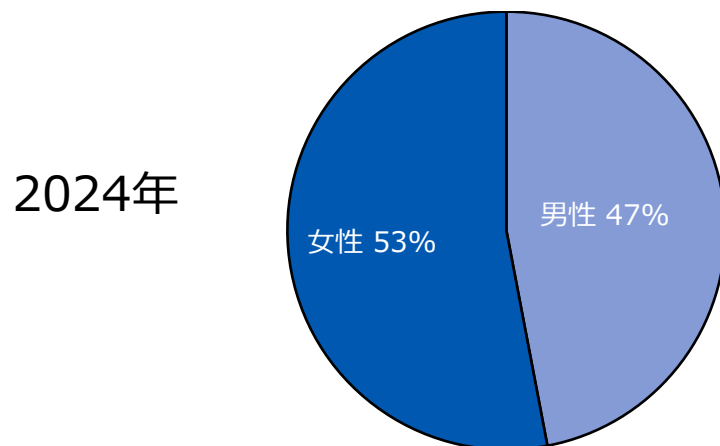
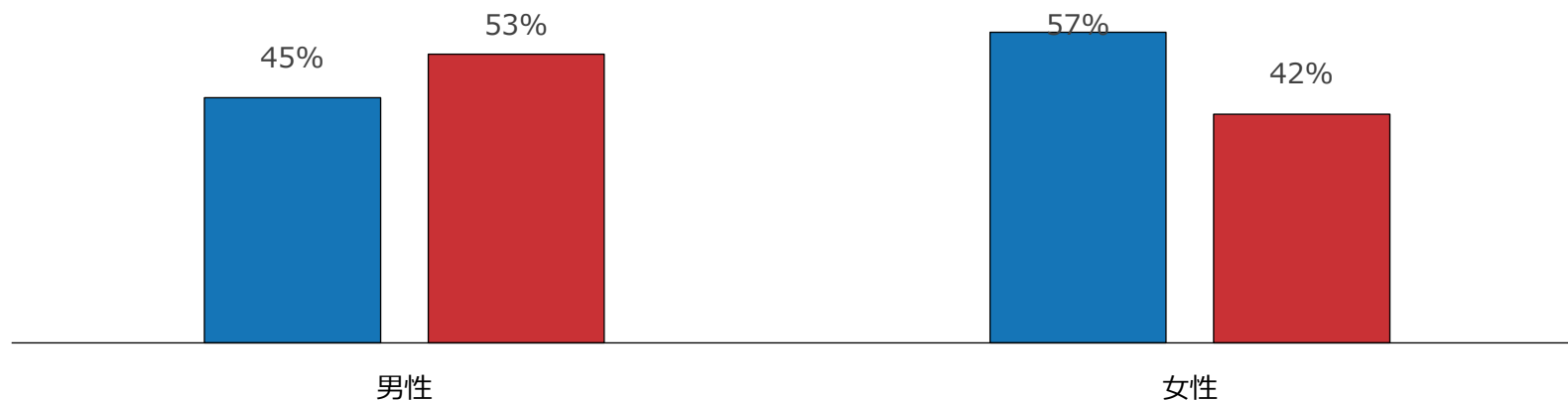
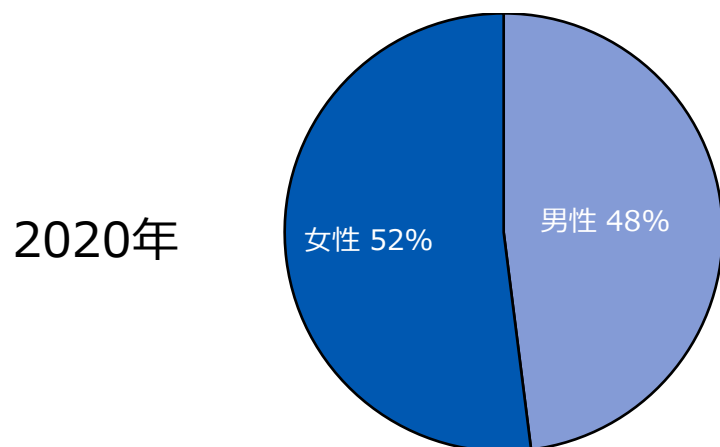
- 下院では2年ごとに全議席が改選される。11月7日の時点で民主党190議席、共和党205議席、40議席が未定という構図。下院選の見通しはやや不透明な状況にある。
- 残りの下院選挙は、共和党がホワイトハウス、上院、下院を支配する「トライフェクタ」を達成するための鍵となる。民主党は上院での議事妨害を講じる選択肢を持つが、共和党のトライフェクタが実現すれば、トランプ次期大統領は議会審議の主導権を握ることになる。



2024年米大統領選・性別で比較した支持率

予想されていた「ジェンダー・ギャップ」は現れず

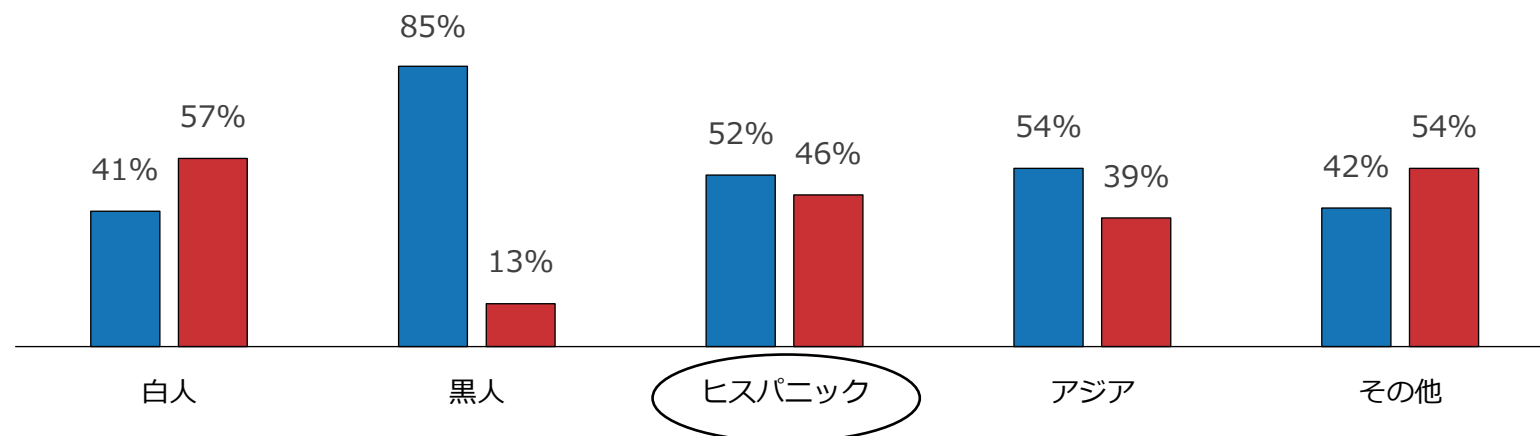
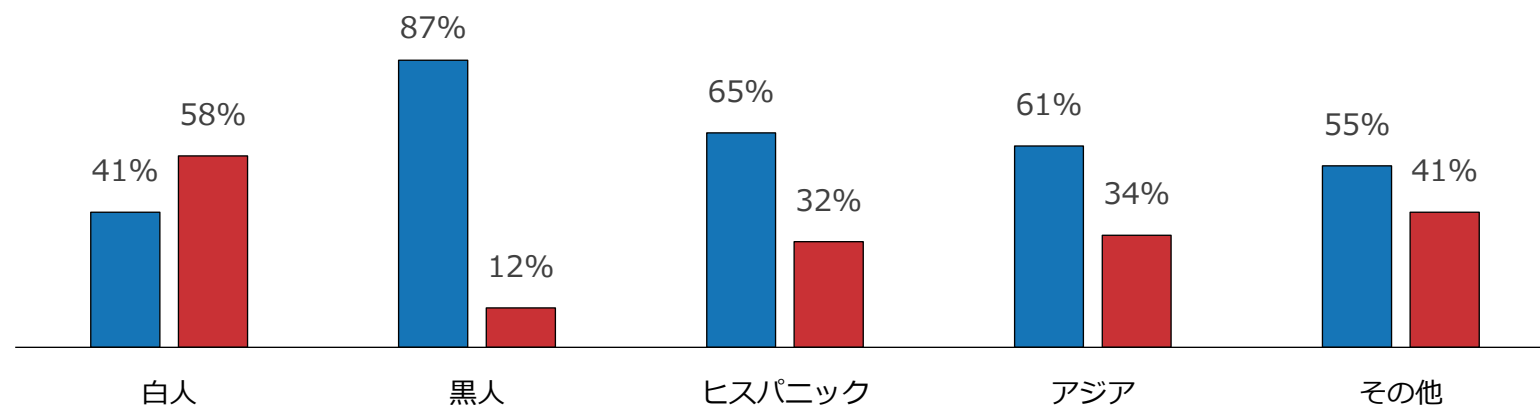
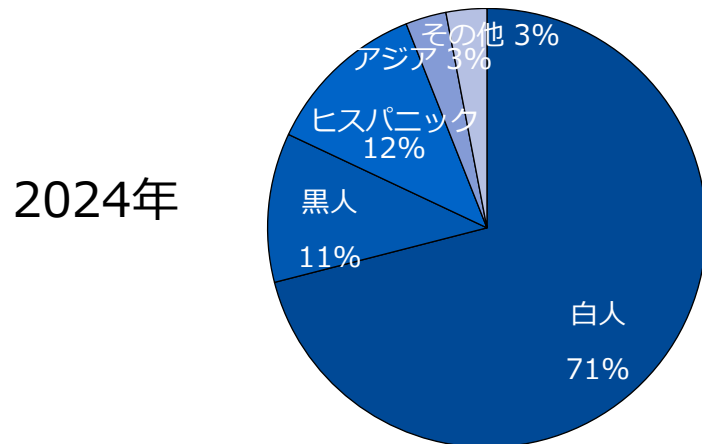
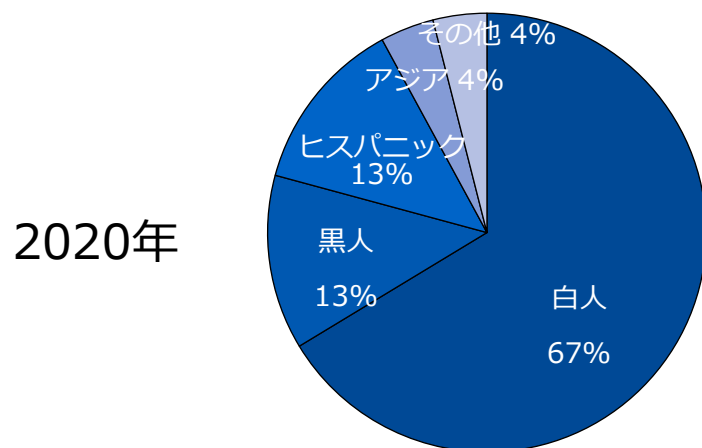
- 2020年に比べて男女共に共和党支持が拡大。「生殖権利・中絶」が争点にならず、逆に「経済・インフレ」への懸念が大きかった。
- 事前には、顕著な男女差が示されることが予想されていた。2022年に女性の中絶権利を認めた判例（ロー・対・ウェイド判決）がトランプ氏が任命した最高裁判事の手で覆され、世論調査では女性が民主党寄りになる傾向が示されていた。また、多くの女性が初の女性大統領を支持するとも予想されていた。



2024年米大統領選・人種で比較した支持率

裏目に出たハリス陣営のメッセージ戦略

- ・ 非白人、とくにヒスパニックの共和党支持が拡大。
- ・ 有権者はインフレによる生活難に関心があり、その責任は「バイデン・ハリス政権」にあると判断。トランプ氏の人種に関する失言がマイノリティ票の獲得につながると仮定したハリス陣営の戦略が裏目に出る結果となった。

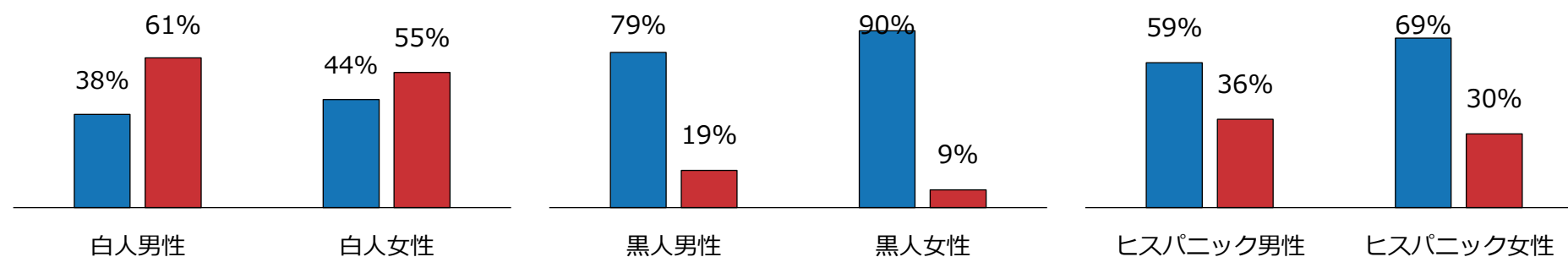


2024年米大統領選・人種と性別で比較した支持率

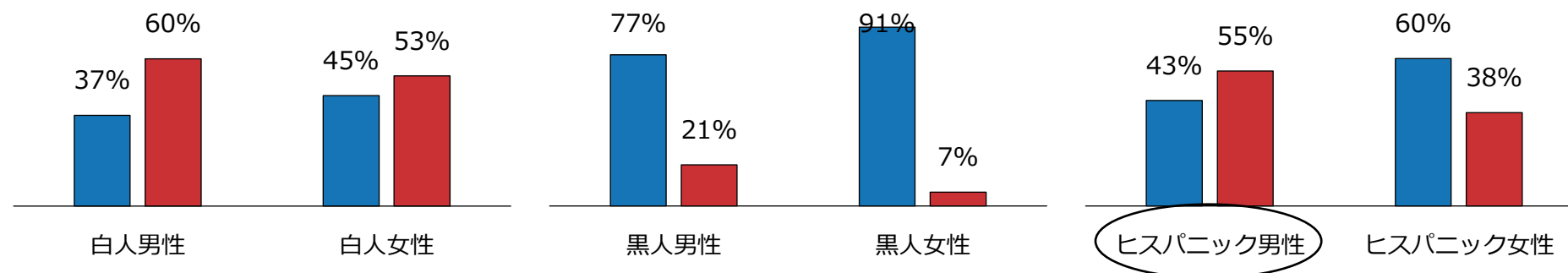
今回の主役は「ヒスパニック系男性」

- 全国の出口調査で目立つのはヒスパニック系男性の右傾化。前回の大統領選で6割がバイデン氏を支持したヒスパニック系男性は、今回の選挙では反対に55%がトランプ氏を支持。

2020年



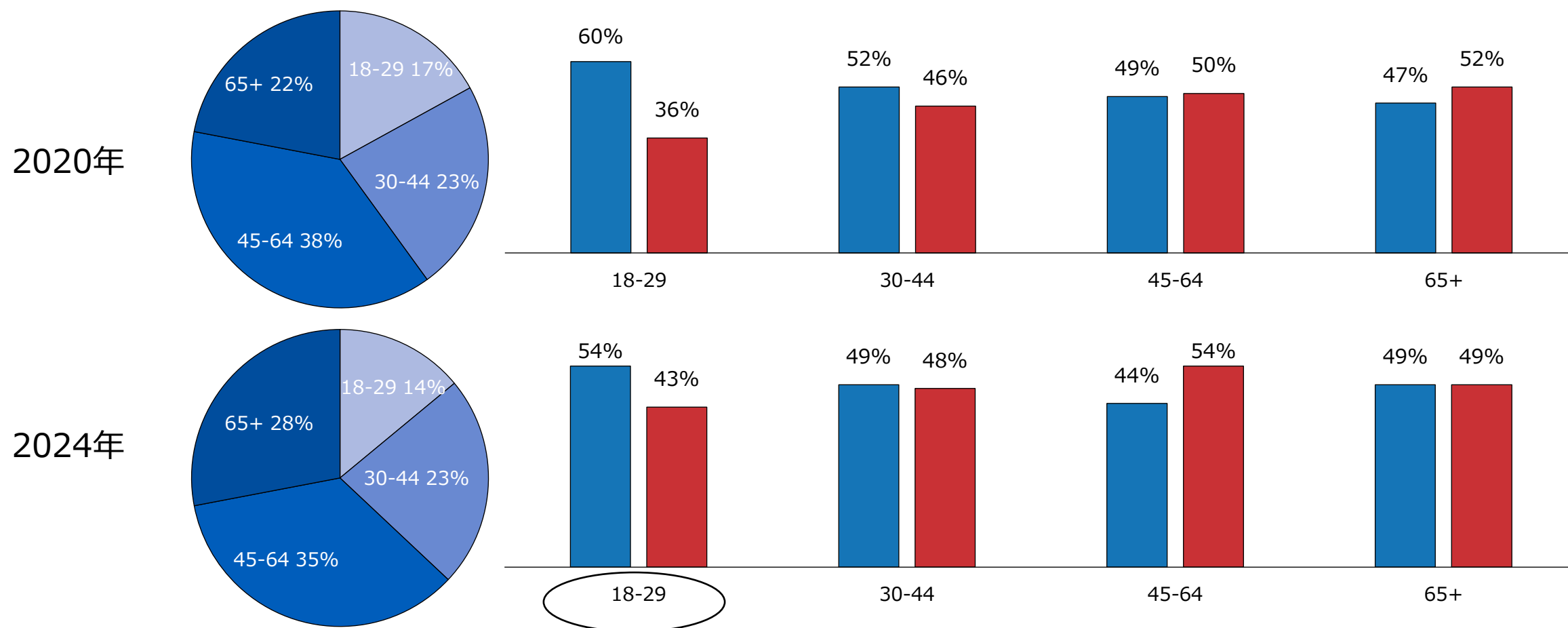
2024年



2024年米大統領選・年齢で比較した支持率

多くの若者は、トランプ氏を支持

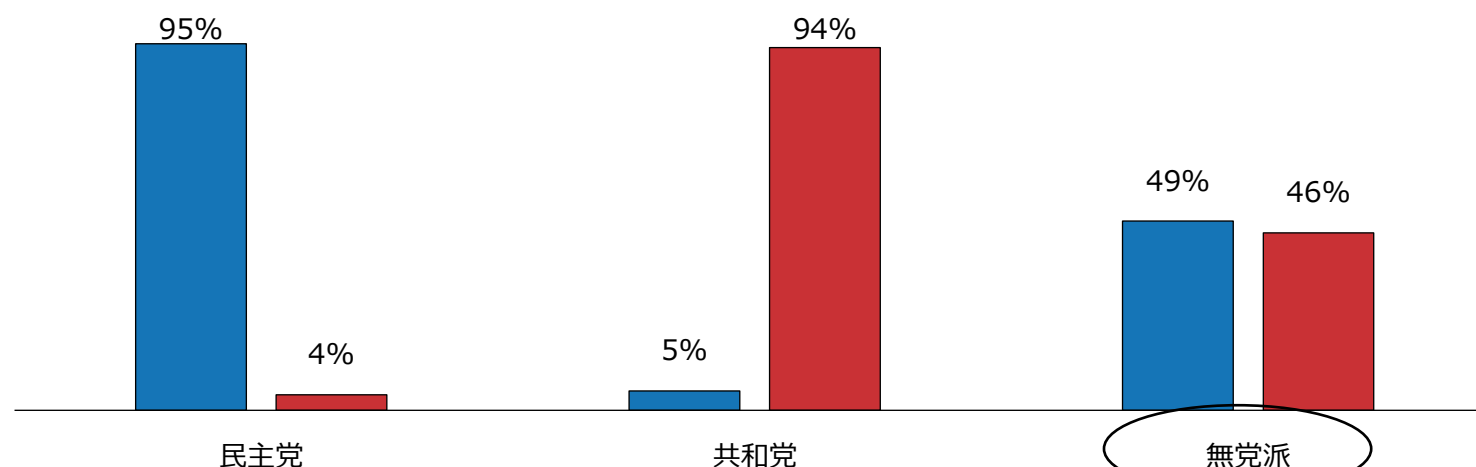
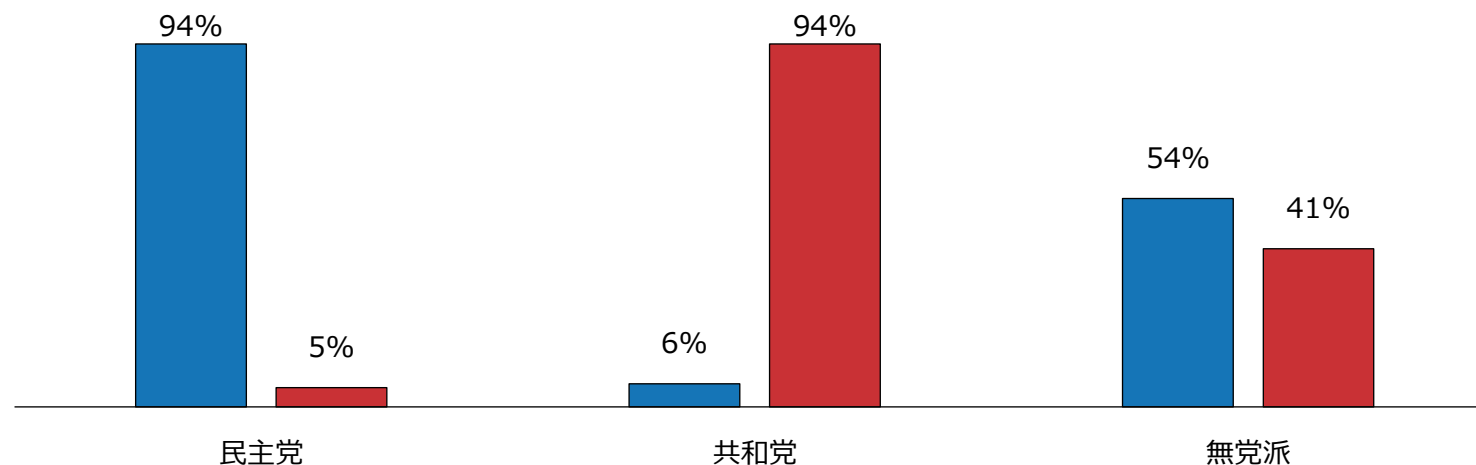
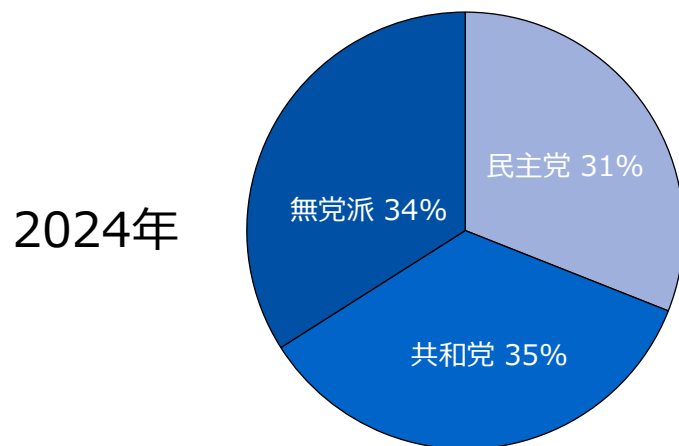
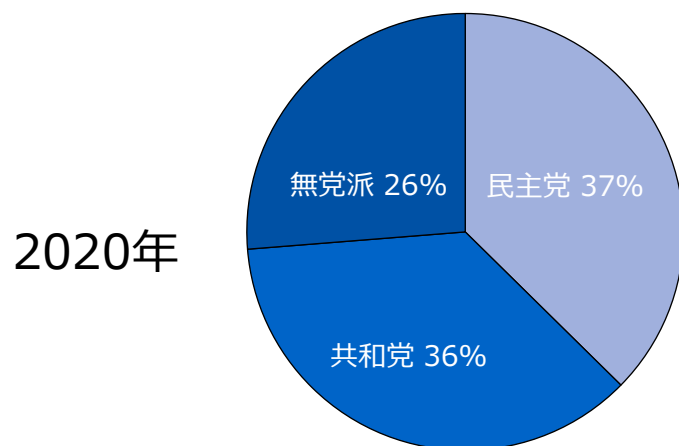
- 年齢別では18～29歳の民主党が顕著。今回の民主党-共和党の差は+11と、2020年の+24を大幅に下回る結果となった。インフルエンサーやセレブを起用した若年層へのアピールは実らず。
- 全有権者に占める若年層の割合も前回よりも低下。米人口で最大であるミレニアル世代をどう取り込むかは引き続き課題になる。



2024年米大統領選・支持政党別で比較した支持率

トランプ氏に傾く無党派層

- 党派別の支持率では、ハリス氏に対する無党派の支持率が大幅に低下したことが目立った。今回の選挙では、日々の政治ニュースをフォローしない投票意欲の低い有権者層が勝敗を決めると言われており、両陣営ともにこの有権者層への働きかけに注力していた。
- 特に、投票意欲の低い若者にリーチアウトするために、ハリス氏、トランプ氏はポッドキャストに出演。特に、ジョー・ローガンやセオ・ヴォンのポッドキャストでは「トランプ氏の素顔」に迫り、多くの若者が親近感を感じたと言われている。



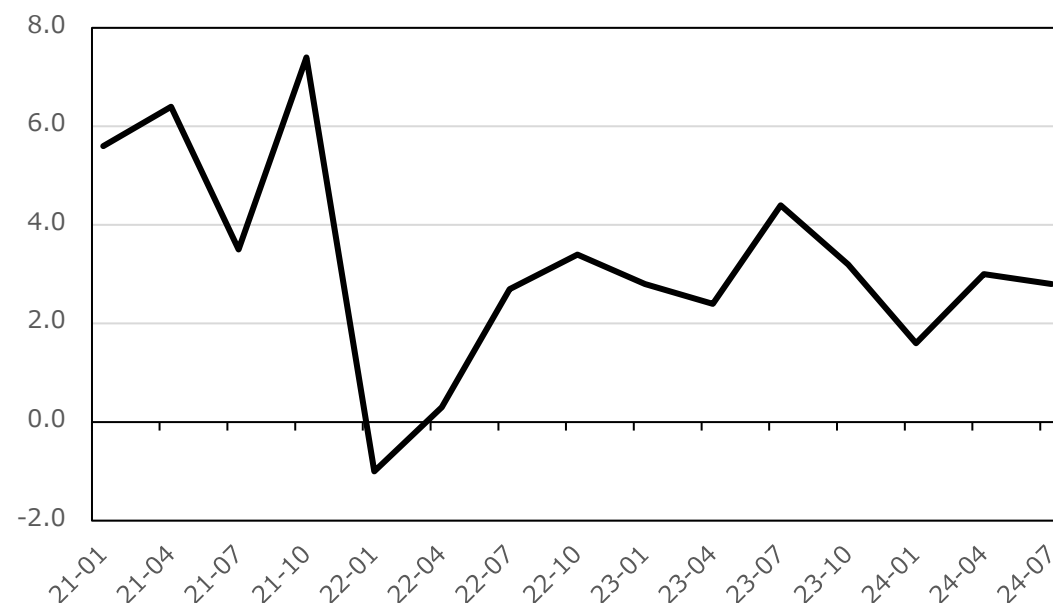
当面はソフトランディング達成が課題

財政赤字拡大や関税がインフレ圧力を高めるかの見極めは難しい

- ・ 米国経済はコロナ禍以降、インフレ率は徐々に低下する一方、潜在成長率（2%前後）をやや上回る成長が続いてきている。失業率も歴史的に低水準とされる4%前後で推移しており、ソフトランディングは射程圏内に入ってきている。
- ・ 他方、労働市場は明らかに軟化してきている。2024年10月の雇用者数の伸びは12千人と急減。大型ハリケーンやボーイング社のストライキの影響を加味しても、労働市場の緩みが大きくなってきているとみられている。
- ・ トランプ陣営が主張する減税や関税政策はインフレ圧力を高めるといわれているが、一期目では大きなインフレ上昇は見られなかったうえ、直接的な因果関係を検証することは難しく、トランプ大統領がこうした警告を聞き入れる可能性は低い。

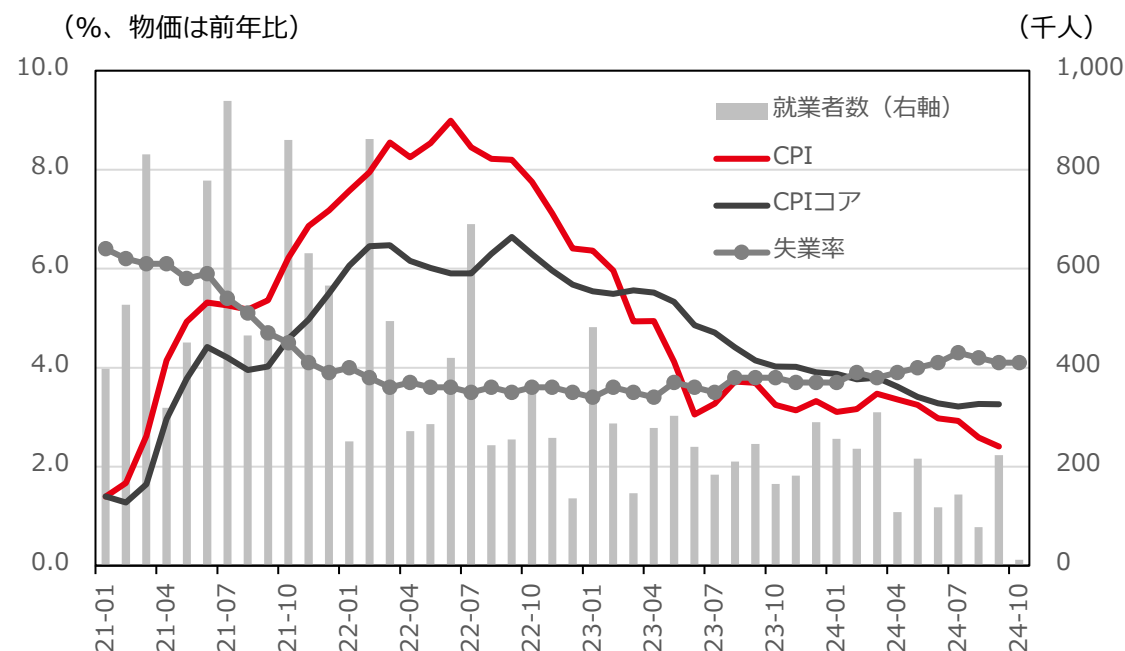
▽ 実質GDP成長率(%)

(前期比年率%)



出所：米経済分析局(BEA) よりワシントン事務所作成

▽ 失業率と物価上昇率の推移(%)



出所：米労働省統計局 (BLS) よりワシントン事務所作成

税制：トランプ氏が目指す減税策

財政は拡大基調か

- トランプは法人税や所得税の引き下げを経済政策の目玉にするが、現実的な財源は示さず、何れも財政拡大志向。これらの実現は、2025年末に一部失効するトランプ減税(TCJA)の対応を中心とする税制改革の議会審議のなかで、大統領のアジェンダがどれほど盛り込まれるか次第。責任ある連邦予算委員会(CFPB)は、トランプ陣営の経済政策が実現すると、10年間で連邦債務が7.5兆ドル増加すると試算。
- 新設される政府効率化委員会を率いるとされるイーロン・マスク氏は、2兆ドルの歳出削減が可能としているが、具体策は見えていない。

▽経済に関する政策

分野	
経済全般	- TCJAの恒久化（必要財源は6兆ドル）。例:個人所得最高税率39.6→37%、パススルー税制(個人事業主などに対し、個人所得の代わりに25%の事業税)、代替ミニマム税(各種控除調整後の超過分に対する課税)の廃止、企業に対する100%ボーナス償還、研究開発費全額損金算入など - チップ所得/社会保障給付(年金など)/残業代に対する課税撤廃 - 自動車ローン金利の税控除 - 法人税引き下げ（現行21%、国内製造業に対しては15%に、それ以外は20%） - エネルギー供給増や連邦支出削減、規制緩和などによる物価引下げ - 連邦所有地での住宅建設促進、住宅購入の税インセンティブ - 暗号資産、人工知能、宇宙開発でのイノベーション促進
気候変動	- パリ合意からの再離脱。電気自動車義務化の廃止（≒燃費規制の緩和、バイデン政権の目標撤回） - インフレ低減法(IRA)修正/撤廃、環境保護庁(EPA)縮小
移民	「国境の壁」建設再開、移民税関捜査局(ICE)強化、国境警備に米軍投入、入国禁止/Title 42(公衆衛生上の国境管理)復活、不法移民の強制送還
金融	- FRBの金融政策決定プロセスに、大統領もが少なくとも意見を述べるべきだ、とコメント - バーゼルIII最終化の先延ばし、反対

出所：トランプ陣営公式サイト、各種報道からワシントン事務所作成

関税：2期目もフル活用か

「関税」はトランプにとってブランド

- 「関税」という言葉が辞書で最も美しいとまで言い切るトランプ氏。ライトハイザーUSTRも、投票日直前のタイミングでFTに寄稿し、関税による他国の侵略的な貿易政策を食い止めると改めて主張。
- 他方、関税はあくまでも手段であり、中国をも含む貿易相手とディールを行い、多少なりとも輸入削減、輸出拡大、または米企業の外国進出を促進できれば、それを成果とする可能性も。

▽通商に関する政策

分野	
中国	301条追加関税：バイデン政権が定めた税率引き上げの前倒し、税率引き上げ（リスト4の税率を7.5→25%）、適用範囲拡大し「デカップリングを進める」 - 一律的な関税引き上げ：トランプ氏は一律60%、自動車は100%への引き上げに言及、中国との恒久的正常貿易関係の撤廃（最恵国待遇税率の不適用） - 中国人などによる米国不動産、農地買収の制限、対外投資規制 - 米中合意第二段階もありえるか
インド太平洋	IPEF脱退。中国製品の迂回輸出や中国企業の進出により対米貿易黒字が増加しているベトナムなどに対し、追加関税検討
欧州	- 付加価値税の高い欧州各国に対し、輸出補助金として相殺関税などを発動 - アイルランドなどの低税率国からの輸入品のコスト不算入 - EUが進めるCBAMへの対応
米州	USMCA見直しにおいて、中国製自動車の迂回輸入防止策を要請、原産地規則強化
その他	- Trump Reciprocal Trade Actを成立させ、貿易国と同等の関税を設定する権限を大統領に付与。Universal Baseline Tariffを新設し、殆どの輸入品に対し、10－20%の関税 - 他国の為替操作を理由に、新たな報復関税やドル安政策を志向

投資：選挙後に想定される投資環境の変化

国内製造優先、中国資本に対しては側近次第か

- ・ トランプ氏が公約する減税及び規制緩和は企業投資に追い風になることが予想される一方、極端な経済政策によるインフレなどの弊害も予想され、経済環境や政策の不透明性は投資阻害要因になり得る。産業政策は続くものの、支援対象の産業は変化する。
- ・ 安全保障の観点からの重要・新興技術に関する投資規制や対外投資規制は継続するか。トランプ次期政権は規制対象の範囲や内容を拡大させる可能性。

▽投資に関する政策

項目・分野	
税制	・ TCJAの更新に加え、法人税を更に引き下げ、国内投資、雇用創出を優先する考え ・ 関税引き上げや国境税調整により輸入品の流入を抑制し、国内供給力拡大のための投資を後押し
規制	・ 連邦政府の縮小、大胆な規制緩和が基本路線。化石燃料の国内生産拡大や金融規制の緩和により資金調達環境の改善を目指す。 ・ 労働者層の困い込みを狙うものの、その主張の柱にあるのは高関税や移民制限であり、組合の組織化や賃上げに対する考えは不明 ・ AIや暗号資産を積極的に後押ししており、新興産業の発展を阻害する過度な規制には反対 ・ トランプ氏自身は大企業への規制には消極的だが、副大統領のバンス氏は、テック大手に対しトラスト規制を強めるカーンFTC委員長を支持
産業政策の活用	・ 関税を梃子にした経済政策は変わらず、更に強化される可能性が高い。政府補助金も概ね維持されるがより伝統的な産業を重視する傾向 ・ 他方、技術中立を重視し、再エネやグリーン技術のみへの支援は改められる可能性がある
中国など外国資本に対する考え方	・ 米国第一主義が大前提。民主党同様、国内経済に寄与する外国資本の導入は基本的には歓迎。日本製鐵のUSスチール買収に関しては、次期政権に判断が委ねられた場合、追加の投資や雇用創出などの圧力が高まる可能性も ・ 中国の対米投資に関して、トランプ氏自身は中国自動車メーカーの投資を歓迎すると発言したことがあるが、安全保障上の懸念を重視する意見が側近から出されると、翻意する可能性は高い

出所：ワシントン事務所作成

トランプ氏は廉価なエネルギー、エネルギー自立を志向

バイデン政権による気候変動対策の加速は終息するが、州や企業レベルでは継続か

- 化石燃料生産を推奨する「Drill, Baby Drill」はトランプ陣営の決まり文句に。廉価なエネルギーは経済立て直しの基礎的条件と捉え、国内の生産を引き上げようと考えている。再エネやグリーンエネルギーだけに限定した連邦支援策は可能な限り縮小させ、化石燃料も含めたエネルギー政策や、大気と水を重視した環境政策を推進。パリ合意は再脱退か。
- 他方、州や企業レベルでは世界的なエネルギー転換や脱炭素の潮流は継続。

▽エネルギーに関する政策

分野	
エネルギー全般	- 化石燃料の生産量引き上げを促進（採掘許可手続きの簡素化、迅速化） - IRAが定めた化石燃料生産に課すメタン費用の撤廃 - バイデン政権が策定した火力発電所の排出規制を修正、撤廃 - 再生可能燃料基準（RFS）において、中小精製所の義務免除を拡大か。ただバイオディーゼルのための税控除は農家への配慮から維持されるか。 - カリフォルニア州に連邦以上の環境規制制定を認めているEPAの特例を縮小、撤廃か - IRAによる再エネ、クリーンエネルギーに対する税控除などを見直し。エネルギー省の融資プログラムを縮小し、未使用資金を別の用途に振り向け
自動車規制	- バイデン政権が強化した燃費規制（トランプ陣営はEV義務化と批判）、排ガス規制の緩和。 - 電気自動車に対する税控除プログラムの要件厳格化（原産地要件が緩いリースなどの商用車ユースの要件を、個人ユース同等とする、FTAの定義を厳格化し、日本との重要鉱物協定をFTA定義から除外など）。
原子力	- 既存原子力発電の稼働期間を最大限長期化 - 小型モジュール炉を含めた原子力発電所の研究開発、新設を推進
その他	- パリ合意は政権発足後早期に再脱退を申請か（脱退は申請から1年後に発効）。脱退による影響は、同協定により米国でも推進が期待されていた排出権の自主的市場メカニズムの整備が遅れること。 - トランプ氏自身は、水素やCCSは、火力発電所の競争力を損なうと批判。一方、一部の共和党議員は支持。

出所：各種報道からワシントン事務所作成

前政権からの転換が予想される外交政策

ウクライナ問題への取り組みにまずは注目

中国	対立 抑止	関係軸を「競争」から「対立」に再設定。習近平の目標を台湾統一とアジア掌握と認識し、軍備増強と武力行使の意思を明白にすることで中国を抑止。他方、通商に関してはディールを目指すか。
中東	同盟 取引	トランプ1期目のレガシーであるアブラハム合意の拡大と兵器・資本・核技術の提供に注目。イラン抑止・中国排除に投じられる資源は、重点配分を巡る政権内の議論次第。イスラエル支援は継続、強化するも、ガザ問題の深刻化には一定の歯止めをかけるか。
ロシア 欧州	取引 負担共有	ウクライナ向け支援を停止し、プーチン氏との個人関係を活かし、早期に停戦を実現させる狙い。NATOの実用性を疑い、同盟国に負担共有を強要。
気候 変動	脱退 化石燃料	パリ協定だけでなく国連気候変動枠組条約からの脱退を目指す可能性も。前大統領の気候対策を帳消し。エネルギー大国の使命を果たすべく、国内化石燃料資源の開発に徹底。
経済 協力	継続？	IPEF・APECといった経済協力の枠組みを帳消しにするも、独自の手柄になる形で取り組みを図る。中国を意識した戦略投資や民間資本の動員に関するスタンスは不明。
テロ	未定	対テロ戦略が米主導なのか、地域諸国による負担共有を重視するのか、議論は未決着。「アメリカ第一」なら地域パートナーに負担させる方向に。

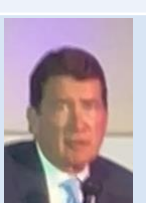
再度保守的になる米国の内政

米社会の著しい分断を表す「国家ビジョン」

生殖	州権利	最高裁の保守化を促した共和党大統領としての実績を誇示。女性の中絶権利を剥奪した責任を否定し「州の決定権」を主張する一方、宗教保守の過度な擁護を避けるために連邦中絶禁止法に反対。立場が曖昧に。
住宅	供給増	住宅供給増に向けた規制改革を支援する一方で、一軒家に限定した土地利用を支持し、立場が曖昧に。連邦所有地を住宅開発者に一部売却する方針。
移民	不寛容 排外	犯罪、麻薬、雇用難、住宅などの問題と不法移民の増加を関連付け、民主党を攻撃する材料に。不法移民の国外追放、国境の壁などを優先。
銃器	修正2条	法廷を舞台に、銃器保有権利を保証する修正第2条の保護に徹底。銃器保有権を支持する判事を指名すると公約。
麻薬	軍事介入 対中	安全保障を脅かす問題とし、麻薬カルテルに対する軍事介入、オピオイドの原料を安価で提供する中国に「コストを課す」と公約。
価値観	保守	リベラル派の暴走がもたらす社会主義化、独裁化を阻止し「真のアメリカのアイデンティティ」を取り戻す。

外交・安全保障分野

トランプ氏は忠誠度が高い一期目の高官を呼び戻すか

	ロバート・オブライエン (Robert O'Brien) 前安全保障担当大統領補佐官 (NSA) トランプ前政権で人質問題担当特使を務めた後、同政権最後のNSAを務める。1/6襲撃事件も政権に残り、最近でもForeign Affair誌にトランプ前政権の外交政策を称える論文を寄稿。国防長官の可能性も		キース・ケロググ (Keith Kellogg) 元安全保障担当副大統領補佐官 元陸軍中将。トランプ政権1期目で一時NSA代理を務める。弾劾理由となったトランプとゼレンスキーの会話は問題ないと擁護。ウクライナ停戦計画をトランプに提言。
	トム・コットン (Tom Cotton) アーカンソー州選出上院議員 (2015-) 陸軍での軍歴があり、共和党上院で安全保障通。トランプ氏に近く、積極的にイスラエルを支持		ミゲール・コレア (Miguel Correa) 元国家安全保障会議 (NSC) メンバー 元陸軍少将。トランプ政権後期にNSC入りし、イスラエルとアラブ諸国の国交正常化を決めたアブラハム合意の成立に尽力
	リチャード・グレネル (Richard Grenell) 元駐独大使、元セルビア-コソボ平和交渉特使 トランプ前政権で東欧外交を担当。大使時代は過激な発言が外国より問題視された。トランプ氏と個人的な関係が強く、トランプ氏の私的な国務長官とも呼ばれている。		フレッド・フレイツ (Fred Fleitz) 元NSC執行官兼主席補佐官 長年CIAや国務省、議会などで安全保障分野を担当。報道では、1期目でトランプが長官職への指名も検討。現在トランプ陣営に近いとされるAmerican First Policy Instituteで安全保障分野の副座長を務める
	エルブリッジ・コービー (Elbridge Colby) 元国防副次官補 トランプ前政権初期の安全保障戦略、国防戦略立案を担当。中国が最大の脅威として、欧州や中東よりもインド太平洋地域に注力すべきと主張		ジョン・ラトクリフ (John Ratcliffe) 前国家情報長官 (DNI) DNI就任前は下院議員を7年間務め、トランプ弾劾においては共和党議員のメンバーとしてトランプを擁護。報道によれば2期目でCIA長官への指名が検討されている模様
	マルコ・ルビオ (Marco Rubio) フロリダ州選出上院議員 (2011-) 2016年はトランプ氏と競合したが、2024年には副大統領候補にも挙がるほど、トランプ支持に。国務長官の可能性もあるが、伝統的な共和党の外交スタンスや忠誠度には疑問符も		ウィリアム・ハガティ (William Hagerty) テネシー州選出上院議員 (2021-) 1期目で在日大使を務め、上院議員としてもトランプ時代の政策を擁護。ビジネスセンスや同盟国との良好な関係が評価されており、国務長官への期待が高い

通商・経済分野

トランプ氏はライトハイザー氏を格上げするか

 ロバート・ライトハイザー (Robert Lighthizer) 前USTR トランプ前政権の通商政策の立案、実行責任者。トランプ氏への忠誠度も高い。貿易だけではなく為替や経済制度へも一家言を持っており、財務長官やNEC議長などの可能性も	 スコット・ベッセント (Scott Bessent) 投資会社Key Square Group創設者 起業前は著名投資家ジョージ・ソロスの運用を担当。トランプ陣営の大規模献金者で、同陣営の経済政策を支持
 スティーブン・ヴォーン (Stephen Vaughn) 元USTR法務部長 ライトハイザー氏と親交が深く、同氏がUSTRに承認されるまでUSTR代理を務める。同氏の右腕として活躍。現在はKing & Spalding事務所でUS Steelなどの代理人を務める	 ジョン・ポールソン (John Paulson) ヘッジファンドマネージャー、投資家 2007年のサブプライムローンでの逆張りで40億ドルを稼いだと言われるビリオネア。2016年以降、トランプ陣営のメガドナー。政権入りすればイーロン・マスクと協力し連邦支出削減に取り組むと主張
 ジェフリー・ゲリッシュ (Jeffrey Gerrish) 元USTR次席 ヴォーン氏同様にライトハイザー氏との関係が長く、トランプ政権では対中協議の実務担当者としてライトハイザー氏を補佐	 イーロン・マスク (Elon Musk) 実業家 元は民主党支持だったが、実子のトランスジェンダーや表現の自由を巡り共和党支持に転向。トランプ支持の政治団体を設立し100億円超を献金。新設される政府効率化委員会のトップに無給で就く見込み
 ラリー・クドロー (Larry Kudlow) 元国家経済会議 (NEC) 委員長 トランプ政権の経済政策を全面に支持。政権終了後もFox番組などに頻繁に登場し、トランプ氏へのインタビューも行っている。	 ハワード・ルトニック (Howard Lutnick) 投資会社Cantor Fitzgerald CEO トランプ陣営のメガドナー。今回の政権移行チームの共同議長。2001年の911テロで多くの従業員を失ったことで有名
 ジェイ・クレイトン (Jay Clayton) 元証券取引委員会 (SEC) 委員長 元はウォールストリートのM&Aアドバイザー/弁護士。SEC委員長として規制緩和を推進。政権を去ったあとは、元の弁護士事務所で勤務	 ブルック・ロリンズ (Brooke Rollins) American First Policy Institute (AFPI) 社長兼CEO テキサス州の保守系シンクタンク代表を務めた後、トランプ政権で国内政策評議会の委員長代行などを務める。トランプ陣営に近いとされるAFPIの代表を務める。

選挙後の課題

来年度予算は未成立、債務上限や減税議論とも関係

- ・ 今年度（2024年10月～）予算は成立しておらず、12月20日までに議会の対応が不可欠。25年1月2日に債務上限停止の期限を迎え、春頃までの再交渉が必須。更にトランプ減税が25年末に期限切れを迎えるため、予算、債務上限、減税延長が相互に影響し合いながら、議論されることになる。
- ・ 前政権の政策修正が予想される。選挙の中で大きなテーマである移民問題などが当面の対象になる見通し。

▽予想される主な論点

項目	内容
予算	・ 予算については、可決が必要な12本の予算法案のうち、成立しているのは下院5本、上院0本。暫定予算による交渉期間の延長の場合も、12月中の対応が不可避。
債務上限	・ 債務上限は25年1月に復活予定。特別措置による期限延長が実現したとしても、春頃までには法案可決が必要となる。
トランプ減税	・ トランプ減税が25年末に期限切れとなり、個人所得税率は上昇、基礎控除や子育て世帯の税控除は減額へ。減税延長の是非に加え、高所得者層や法人税の増税の議論も。
USMCA	・ 発効から6年が経過する26年7月までに再交渉予定。協定の延長の是非、中国からの迂回輸出や投資への対応、自動車の原産地規則、貿易不均衡の是正などが焦点。
その他注目されるテーマ	・ 移民（特定国や難民の入国制限、不法滞在者の強制送還） ・ 官僚組織の縮小・解体 ・ 政敵への報復措置の可能性 ・ 関税措置の導入 ・ 国防権限法審議（毎年年内に成立。対中法案が含まれる見込み）

▽政権発足直後の主な政策・出来事

トランプ政権（2017年）	バイデン政権（2021年）
通商：TPP交渉からの脱退を正式表明（1/23）	コロナ対策：現金給付を含むAmerican Rescue Planに署名(3/11)、公約だった1億回分のワクチンを配布（3/18）
パイプライン：キーストンXLパイプラインなどの建設推進の大統領令（1/24）	移民制限の修正：国境の壁の建設休止を命令(1/20)、移民流入は拡大
移民制限：国境の壁の建設のための大統領令(1/25)及びイスラム圏6カ国からの入国を禁止する大統領令（1/27）	国際機関など：前政権で脱退したパリ合意やWHOへの復帰を表明（1/20）
最高裁判事指名：空席だった最高裁判事にニール・ゴースッチ氏を指名(1/31)	外交： ・ 中国との高レベル協議（3/19）実施 ・ 菅首相訪米(4/16) ・ 初の外遊は英国でのG7及びNATOサミット。続けてスイスに移動し、プーチン大統領と会談（6/9-16）。
外交：安倍首相訪米（2/10）、習近平主席訪米（4/6）。プーチン大統領と電話会談（2/9）。初の外遊はサウジ（5/20）。	議会襲撃：選挙結果を巡る意見対立により、議会襲撃事件が発生（1/6）
反政府デモ：ワシントンをはじめ、世界全国各地でWomen’s March開催(1/21)	



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。